様式第１号（第４条関係）

　　　　年度 　 　　　　　　事業補助金交付申請書

番　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（あて先）

 滋賀県知事

　　　　　　　事業主体所在地

　　　　　事業主体名

　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　年度において、　　　　　　　　事業（　　　　地区）について、補助金　　　　　　　　円を交付されるよう、滋賀県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

 　なお、この申請に当たり同規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

　　関係書類

　　（1）経費の配分及び事業計画の概要（別記様式第2号）

　　（2）収支予算書（別記様式第3号）

 （3）役員名簿（法人または団体の場合）

　　（4）実施設計書（別記様式第4号）

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名

を記載すること。

様式第２号（団体営事業の場合は、国の要綱要領に規定する様式による）

 小規模土地改良事業の場合

経費の配分及び事業計画の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  |  |
| 地区名 | 費 目 | 工 種 | 総　量 | 前年度まで | 本　 年　 度 | 翌年度以降 | 備 考 |
| 事業量 | 事業費 | 事業量 | 事業費 | 事業量 | 事業費 | 県補助金 | 県補助率 | 県補助金以外の財源 | 事業量 | 事業費 |
| 市町費 | 土地改良区費 | 農家負担 |
|  |  |  |  | 円 |  | 円 |  | 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 |  | 円 | 受益面積ha施行年度年度工期　年月 ～　年月予定管理者 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

記載要領 （団体営事業の場合は、国の記載要領に準じる）

 小規模土地改良事業の場合

１．地区名の下に（　）書きで、事業主体名及び関係市町村名を記載すること。

２．費目の欄には、純工事費、測量及び試験費、用地費及び補償費、換地費を記載すること。

３．工種の欄には、純工事費の工種のダム、ため池、頭首工、揚（排）水機場、用排水路、橋梁、暗渠排水、舗装等を記載すること。

４．事業量及び事業費の欄には、当該年度において実施する事業量及び事業費を記載すること。

５．県補助金以外の財源欄には、実質の負担区分に基づき市町、改良区、農家の負担額を記載すること。

６．備考欄には、当該地区の受益面積、施行年度、当該年度の工事の着工及び完了の予定年月ならびに事業の完了後の施設の予定管理者を記載するとともに、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同相当額がない場合には、「該当なし」と、同相当額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入すること。

 様式第３号（第４条関係）

　　　　年度　　　　　 事業収支予算書

 1　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 本年度予算額 | 備　　　　　　　　考 |
| 計 |  　　　　　　　　　円　 |  |

 ２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 本年度予算額 | 備　　　　　　　　考 |
| 計 |  　　　　　円  |  |

 この予算は、　　　　年　　月　　日招集の 議会（総代会）において議決されたことを証明する。（計上予定である。）

 　　　　　年　　　月　　　日

 事業主体名

 代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名

を記載すること。

様式第４号（第４条、第９条関係）

◎団体営土地改良事業実施設計書

　　　第１　事業の概要

　　　第２　事業所職員調書

　　　第３　事業の年度別実施計画

　　　第４　本年度事業実施計画

 　　　　１ 本年度事業の概要

　　　　　２　水理計算および構造計算

　　　　　３　仕様書

　　　　　４　内訳明細書

　　　　　５　単価表

　　　第５　設計図

　　 　　１　計画一般平面図

　　　　　２　平面図、縦断図、横断図、構造図

　　　　　　（注）様式その他細部に関して、別途通知した様式による。

◎防災事業実施設計書

　　　第１　事業概要

　　　第２　事業量および事業年度別

　　　第３　効果表

 　　第４　本年度分事業

　 　 　　１　計画概要

 　　２　構造計算および水理計算調書

　　　　　３　施行計画

 　　　　（1）施行方法、（2）工程表、（3）機械器具配備状況およびその能力

 　　４　事業予算および事業量

 　　 　　５　明細書

 　　 　　６　工事仕様書

 　 　　７　事業費負担区分

 　 　　８　添付図面

◎災害関連農村生活環境施設復旧事業

 　　 １　計画概要表

 　　２　工事（応急工事）費明細書

 　　３　設計図

４　被災写真

◎農業基盤整備促進事業実施設計書

　　○農業基盤整備計画

１．定率助成の事業

　　第１　本年度事業実施計画

 　　　１ 本年度事業の概要

　　　　２　水理計算および構造計算

　　　　３　仕様書

　　　　４　内訳明細書

　　　　５　単価表

　　第２　設計図

　　　　１　計画一般平面図

　　　２　平面図、縦断図、横断図、構造図

　　　　　　（注）様式その他細部に関して、別途通知した様式による。

２．定額助成の事業

　　第１　本年度事業実施計画

 　　　１ 本年度事業の概要

　　　　２　設計図および内訳明細書

①平面図、②標準断面図、③補助金算定の一覧表

ただし、「暗渠排水」を実施する場合は、平面図に吸水渠の間隔、ほ場の面積を示すこと。

（注）様式その他細部に関して、別途通知した様式による。

◎農地耕作条件改善事業実施設計書

　　○農地耕作条件改善計画

１．定率助成の事業

　　第１　本年度事業実施計画

 　　　１ 本年度事業の概要

　　　　２　水理計算および構造計算

　　　　３　仕様書

　　　　４　内訳明細書

　　　　５　単価表

　　第２　設計図

　　　　１　計画一般平面図

　　　　２　平面図、縦断図、横断図、構造図

　　　　　　（注）様式その他細部に関して、別途通知した様式による。

２．定額助成の事業

第１　本年度事業実施計画

 　　　１ 本年度事業の概要

　　　　２　設計図および内訳明細書

①平面図、②標準断面図、③補助金算定の一覧表

ただし、「暗渠排水」を実施する場合は、平面図に吸水渠の間隔、ほ場の面積を示すこと。

（注）様式その他細部に関して、別途通知した様式による。

◎小規模土地改良事業実施設計書

（１）かんがい排水事業

　　　概　要

 　　(1) 計画地域

（2）計画面積

 （3）事業の目的

 　 （4）工事内容

 　 （5）工事費

 　 （6）予定工事期間

（7）効　　用

 (8）位置明示図

第１章　地域およびその地積

 　第２章　現　　況

 　第１節　地　　形

 　第２節　水利状況

 　　第３節　排水計画

 　第３章　一般計画

　　　　第１節　事業の目的

　　　　第２節　用水計画

 　第３節　排水計画

　　　第４章　主要工事計画

 　第１節　水源施設

 　第２節　用水路

 　第３節　排水施設

 　第４節　排水路

 　第５節　附帯工事

第５章　工事の着工および完了

第６章　事業費の内訳

 　第７章　効　　用

 　第８章　他事業との関連

 　第９章　工事費明細書および計画添付図

（２）ほ場整備事業

 　 概　要(かんがい排水事業に同じ）

 　第１章　地域およびその地積

 　第２章　現況（かんがい排水事業に同じ）

 　第３章　一般計画

 　第１節　事業の目的

 　第２節　区域の構成

 　第３節　用水計画

 　第４節　排水計画

 　第４章　主要工事計画

 　第１節　水源施設

 　第２節　用水路

 　第３節　排水施設

 　第４節　排水路

 　第５節　道路計画

 　第６節　開墾および地目変更等の計画

 　第７節　附帯工事

 　第５章　事業施工後における土地改良事業主体の筆数、および地積の地目別合計

 　第６章　工事の着工および完了

 　第７章　事業費の内訳

 　第８章　効用

 　第９章　他事業との関連

 　第10章　工事費明細書および計画添付図

 （３）暗渠排水事業

 　概 要（かんがい排水事業に同じ）

 　 　第１章　地域およびその地積

 　第２章　現況（かんがい排水事業に同じ）

第３章　一般計画（かんがい排水事業に同じ）

 　　第４章　主要工事計画

 　第１節　吸水渠の布設

 　第２節　暗渠の勾配と大きさおよび水甲

 　第３節　排水口および排水本川

第４節 用水計画

 　第５節 附帯工事

 　第５章 工事の着工および完了

 　（以下かんがい排水事業に同じ）

（４）客土事業

 　 概 要（かんがい排水事業に同じ）

 　第１章　地域およびその地積

 　第２章　現 況（かんがい排水事業に同じ）

 　第３章　一般計画（かんがい排水事業に同じ）

 　第４章　主要工事計画

第１節客土量

第２節 土取場

第３節 客土地および運搬状況等の一筆調書

 　第５章 工事の着工および完了

 　（以下かんがい排水事業に同じ）

（５）農道事業

 　概 要（かんがい排水事業に同じ）

 　第１章　地域およびその地積

 　第２章　現 況（かんがい排水事業に同じ）

 　第３章 一般計画（かんがい排水事業に同じ）

 　第４章 主要工事計画

第１節 盛土および切取工事

第２節 構造物

第３節 施行方法の概要

 　第５章 工事の着工および完了

（７）ため池等整備事業

 　 概 要

 　（1）計画地域

 　 （2）計画面積

 　 （3）事業の目的

 　 （4）工事内容

 　 （5）工事費

 　 （6）予定工事期間

 　 （7）想定被害

 　 （8）位置明示図

 　第１章　地域およびその地積

 　第２章　現 況

第１節　地 形

第２節　水利状況

第３節　施設の状況

第４節　被害状況

 　第３章　一般計画

第１節　事業の目的

第２節　改修計画

 　第４章　主要工事計画

第１節　堤 体

第２節　取水施設

第３ 節　附帯工事

 　第５章　工事の着工および完了

 　第６章　事業費の内訳

 　第７章　効 用

第１節　用水不足解消による減産防止効果

第２節　決壊被害防止効果

 　第８章　他事業との関連

 　第９章　工事費明細書および計画添付図

（６）水田反復利用施設事業

 （８）土地改良施設整備補修事業

　（９）県有施設整備補修事業

 （10）農村道路舗装事業

 （11）農村集落用排水施設新設改良事業

 （12）地すべり防止対策事業

　（13）土地改良施設PCB廃棄物処理促進事業

　以上については、上記各事業に準ずる。

様式第５号（第５条関係）

　　　　　年度　　　　　　　　　　事業変更承認申請書

番　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（宛先）

 滋賀県知事

　　　　　　　事業主体所在地

　　　　　事業主体名

　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　年　月　日付け滋　第　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　事業（　　　　地区）の実施について、別紙理由書に記載した理由により、経費の配分及び事業計画の概要を変更し、〔金　　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、滋賀県土地改良事業補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名

を記載すること。

様式第６号（第７条関係）

　　　　　年度　　　　　　　　　　　　事業遂行状況報告書

番　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（宛先）

 滋賀県知事

　　　　　　　事業主体所在地

　　　　　事業主体名

　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　年　月　日付け滋　　第　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　事業について、　12月末日現在の事業遂行状況を滋賀県補助金等交付規則第10条の規定により報告します

記

１　事業施行場所および地区名

２　事業遂行状況　　　（別記様式第７号のとおり）

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名

を記載すること。

 様式第７号（第７条関係）

事　業　等　遂　行　状　況

事業名

地区名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 　　　　年　　月　　日現在

１．収支の状況

（1）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 収入済額 | 収入未済額 | 摘要 |
| 計 | 円 | 円 | 円 |  |

 　(2) 支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 支出済額 | 支出未済額 | 摘要 |
| 計 | 円 | 円 | 円 |  |

２．事業の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 工　種 | 本年度実施計画 | 出 来 高 | 進捗率(B)/(A) | 備考 |
| 事業量 | 事業費(A) | 事業量 | 事業費(B) |
|  |  |  |  円 |  |  円 |  % |  |

様式第８号（第９条関係）

　　　　　年度　　　　　　　　　　　　事業実績報告書

番　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（宛先）

 滋賀県知事

　　　　　　　事業主体所在地

　　　　　事業主体名

　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　年　月　日付け滋　第　　　号で補助金交付決定の通知があった　　　事業（　　　地区）について、滋賀県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の成果・経費の配分及び事業計画の概要（別記様式第2号に準ずる）

２　補助事業の成果　　　（別記様式第10号）

３　収支精算書　　　　　（別記様式第11号）

４　事業完了写真

５　出来高設計書　　　　（別記様式第4号に準ずる）

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名

を記載すること。

 様式第10号（第９条関係）

補　助　事　業　の　成　果

１　工事出来高調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 工　種 | 本年度実施計画高 | 同左出来高 | 摘要 |
| 事業量 | 事　業　費 | 事業量 | 事 業 費 |
| 直営 | 請負 | 計 | 直営 | 請負 | 計 |
|  |  |  |  円 |  円 |  円 |  |  円 |  円 |  円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　（１）請負および竣工検査調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 区分 | 施行箇所 | 構　造または工　法 | 事業量 | 設計金額 | 請負金額 | 請負人氏 名 | 着工年月日竣工年月日 | 竣工検査 | 契約方式 | 備 考 |
|  検 査 年月日 | 検査責任者職氏名 |
|  |  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．請負契約書に基づき、一契約ごとに記載すること。

 　　　２．請負契約に変更があったときは、設計金額欄および請負契約欄に当該年度の最後の設計金額およびこれに対する請負金額を（　）書きで上段に記載すること。

 　　 ３．随意契約の場合は、備考欄にその事由を記載すること。

 　　 ４．構造または工法の欄には、コンクリートダム、ロックフィルダム、コンクリート三面張水路、U字フリューム水路、アスファルト舗装道路等を記載すること。

 　　 ５．地区名の下に（　）書きで事業主体名を記載すること。

（２）　直営調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　　　　　目 | 金　　額 | 摘　　　　要 |
| 　　材料（資材）購入費 |  　　　　　　　円 |  |
|  用地買収費および補償費 |  |  |
|  機械器具費 |  |  |
|  換地費 |  |  |
|  その他 |  |  |
|   |  |  |
| 計 |  |  |

 ア　材料（資材）購入費調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 品　　質 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 摘　要 |
| 計 |  |  |  円 |  円 |  |

 イ　用地買収費及び補償調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 地目および補償物件(または権利) | 数　量 | 金　　額 | 摘　要 |
| 計 |  |  |  円 |  |

 （注）用地買収費、補償費ごとに金額の合計を記載すること。

　ウ　機械器具費調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 品　　質 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 摘　要 |
|  計 |  |  |  円 |  円 |  |

 （注）摘要欄に型式、取得年月日、耐用年数、期間または時間等を記入すること。

　エ　その他

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　名 | 品　　質 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 摘　要 |
|  計 |  |  |  円 |  円 |  |

 オ　財産管理台帳（令第13条第1号から3号までの財産）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 名 称 | 形状寸法 | 数量 | 単価 | 取得金額 | 検収または取得年月日 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 備　　考 |
| 耐用年数 | 処分制限年月日 | 処分の種　類 | 処分年月日 | 補助金返還額 |
|  |  |  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |  円 |  年度分国費　　％県費　　％ |

 注）１．数年にわたって施工する施設についても、当該年度で記載すること。備考欄に施工年度を記載すること。

 ２．備考欄に当該事業に係る補助率を記載すること。

 ３．取得金額欄は、請負比率で記入すること。（工区ごとに直工／直工合計×請負額とし、財産台帳記載対象外は除き千円単位で記入すること。

様式第11号（第９条関係）

事 業 収 支 精 算 書

 １．収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 差引増△減 | 備　　考 |
| 計 |   |  |  |  |

 ２．支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 差引増△減 | 備　　考 |
| 計 |  |  |  |  |

様式第12号（第９条関係）

　　　　年度仕入れに係る消費税等仕入れ控除税額報告書

番　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（宛先）

 滋賀県知事

　　　　　　　事業主体所在地

　　　　　事業主体名

　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

 　　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定通知があった　　事業（　　　地区）の補助金について、滋賀県土地改良事業補助金交付要綱第９条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　滋賀県補助金等交付規則第13号の補助金の額の確定額

金 　 円

 （　　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号による額の確定通知額）

２　補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入れ控除税額

金　　　　　　円

３　消費税等の申告により確定した消費税等仕入れ控除税額

金　　　　　　円

４　補助金返還相当額 （３－２）

金　　　　　　円

 （注）１　参考となる資料を添付すること

　　　　 ２　自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名を記載すること。

様式第13号（第11条関係）

　　　　年度　　　　　　　　　　事業補助金概算払請求書

第　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（宛先）

 滋賀県知事

　　　　　　　事業主体所在地

　　　　　事業主体名

　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

氏名

連絡先

　　　　　年　　月　　日付け滋　　第　　号で補助金交付決定の通知のあった　　　事業について、滋賀県土地改良事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　事業施行の場所および地区名

２ 補助金交付決定額　　　事業費　　　　　　　　　　円

補助金　　　　　　　　　　円

３　今回概算請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　前回までの受領額 　　　　　　 円

５　差引残高 　　　　　　　円

６　事業遂行状況　　　 　（別記様式第７号）

７　請求の理由

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者の氏名

を記載すること。

様式第14号

　　　　年度 　 　　　　　　事業事前着手承認申請書

番　　　　　　　号

年　　　月　　　日

 （宛先）

 　　滋賀県知事

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 発行責任者・担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 連絡先

 　　　　年度 事業について、下記条件を了承のうえ、補助金交付決定前着手したいので、事前着手の承認を願いたく申請します。

記

ア　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

イ　補助金交付決定を受けた交付金額が交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと

ウ　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと

１　地区名

２　施行場所

３　概算事業内容（事業量）

４　概算事業費

５　事前着手を必要とする理由

６　その他（団体営かんがい排水事業（基幹水利施設保全型）については、既存施設の造成事業名・地区名・造成年度を記載すること。）

(注)自治体にあっては担当者の氏名を、その他事業主体等については、発行責任者および担当者

の氏名を記載すること。